

JETRO

2023年9月

モンゴル経済概況

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部

2023年9月



目次

I. 基礎情報

1. 概況
2. 政治体制
3. 主要経済指標

II. 最近の動向

1. 最近の政治・経済動向
2. GDP・実質成長率の推移

III. 生産

1. 名目鉱工業生産の推移
2. 貨物輸送量

IV. 貿易・投資

1. 貿易の推移
2. 主要輸出入品目
3. 主要輸出相手国および輸出額
4. 主要輸入相手国および輸入額

5. 日本との貿易概況（対モンゴル輸出）

6. 日本との貿易概況（対モンゴル輸入）

7. 日モEPAの実績

8. 主要国・地域別直接投資額

9. 主要国・地域別投資企業数

10. 主要業種別投資企業数

11. 日本からの直接投資概況・事例

V. 物価・為替レート

1. 物価（インフレ率）
2. 対ドル・対円の為替レート

VI. 財政・金融

1. 歳入・歳出の推移
2. 貸出残高
3. 貸出金利
4. M2の推移
5. 外貨準備高

目次

I. 基礎情報

1. 概況

2. 政治体制

3. 主要経済指標

II. 最近の動向

1. 最近の政治・経済動向

2. GDP・実質成長率の推移

III. 生産

1. 名目鉱工業生産の推移

2. 貨物輸送量

IV. 貿易・投資

1. 貿易の推移

2. 主要輸出入品目

3. 主要輸出相手国および輸出額

4. 主要輸入相手国および輸入額

5. 日本との貿易概況（対モンゴル輸出）

6. 日本との貿易概況（対モンゴル輸入）

7. 日モEPAの実績

8. 主要国・地域別直接投資額

9. 主要国・地域別投資企業数

10. 主要業種別投資企業数

11. 日本からの直接投資概況・事例

V. 物価・為替レート

1. 物価（インフレ率）

2. 対ドル・対円の為替レート

VI. 財政・金融

1. 歳入・歳出の推移

2. 貸出残高

3. 貸出金利

4. M2の推移

5. 外貨準備高

1 | 概況

国名	モンゴル国
面積	156万4,100平方キロメートル
人口	345万7,548人(2022年末現在、国家統計局)
首都	ウランバートル（169万1,766人）（2022年末現在、国家統計局）
民族	モンゴル人（全体の95%）およびカザフ人等
言語	モンゴル語（公用語）、カザフ語
宗教	チベット仏教等（1992年2月施行の新憲法は信教の自由を保障）
通貨	トゥグルク（100トゥグルク=約4.19円） ※2023年9月1日現在
主要産業	鉱業、牧畜業、流通業、軽工業

2 | 政治体制

政 体	共和制（大統領制と議院内閣制の併用）
元 首	オフナー・フレルスフ 大統領 (2021年6月25日就任)
首 相	ロヴサンナムスライ・オヨーンエルデネ 首相 (2021年1月27日就任)
議 会	国家大会議 (一院制、定数76、任期4年)
与 党	人民党
行政区分	21県、1特別行政区

3 | 主要経済指標

指標	単位	2022年		2023年 1~6月	
		金額/指標	前年比 (%)	金額/指標	前年同期比 (%)
実質GDP	%	-	5.0	-	6.4
名目GDP	兆トゥグルク	53.9	23.6	30.5	30.6
一人当たり名目GDP	ドル	5,033	8.1	-	-
貿易総額	億ドル	212.4	32.1	118.3	27.8
輸出額	億ドル	125.4	35.7	75.5	42.3
輸入額	億ドル	87.0	27.2	42.7	8.2
鉱工業生産額	兆トゥグルク	20.8	15.7	13.2	54.3
インフレ率 (注1)	%	13.2	△0.6PP	10.6	△6.3PP
失業率 (注2)	%	6.7	△1.4PP	5.8	△2.0PP
対ドルレート (注1)	トゥグルク	3,431	20.4	3,438	10.1
対円レート (注1)	トゥグルク	25.4	1.7	24.3	4.3
財政収支	億トゥグルク	△9,793	-	15,475	-
貸出残高 (期末)	兆トゥグルク	22.2	6.5	25.6	9.0
M2 (期末)	兆トゥグルク	29.7	10.9	31.4	13.9
外貨準備高 (期末)	億ドル	34.0	△22.1	38.2	23.3

(注1) インフレ率、為替レートは月次 (2022年12月、2023年6月) のデータ

(注2) 失業率は2022年通年、2023年4~6月のデータ

II. 最近の動向

I. 基礎情報

1. 概況
2. 政治体制
3. 主要経済指標

II. 最近の動向

1. 最近の政治・経済動向

2. GDP・実質成長率の推移

III. 生産

1. 名目鉱工業生産の推移
2. 貨物輸送量

IV. 貿易・投資

1. 貿易の推移
2. 主要輸出入品目
3. 主要輸出相手国および輸出額
4. 主要輸入相手国および輸入額

5. 日本との貿易概況（対モンゴル輸出）

6. 日本との貿易概況（対モンゴル輸入）

7. 日モEPAの実績

8. 主要国・地域別直接投資額

9. 主要国・地域別投資企業数

10. 主要業種別投資企業数

11. 日本からの直接投資概況・事例

V. 物価・為替レート

1. 物価（インフレ率）
2. 対ドル・対円の為替レート

VI. 財政・金融

1. 歳入・歳出の推移
2. 貸出残高
3. 貸出金利
4. M2の推移
5. 外貨準備高

1 | 最近の政治・経済動向

- 憲法を改正、次回総選挙から議員定数を126に。
 - モンゴル国家大会議（国会）は5月31日、出席した議員68人のうち66人の賛成（97%）により、憲法改正案を可決した。オフナー・フレルスフ大統領は6月5日、大統領の拒否権を発動せずに、改正された憲法を受理し、憲法改正が正式に確定した。今回の憲法改正の要点は次の2点。
 - 議員定数を126に増やすこと（注1、注2）
 - 国会議員選挙を混合制で行い、78人を多数代表制（選挙区）で選び、48人を比例代表制で選ぶこと。
 - 比例代表制を併用するメリットとして、オヨンエルデネ首相は、在外国民の参政権を保障できるだけでなく、議員の男女比の均等化が図れることや、利益団体、労働組合、社会的少数者など社会の各階層の代表者の意見を政策に反映できるなどの効果が期待できると述べた。
 - なお、次回の国会議員総選挙は2024年6月後半に実施される予定。

（注1）憲法改正前は、国会議員の定数は76で、各議員を選挙区で多数代表制により選ぶことになっていた。

（注2）当初国会に提出された改正案では、議員定数を152（選挙区76、比例代表76）に増やすとなっていた。しかし、世論の反対を受け、126に減らされた（「news.mn」5月16日）。

（出所）ビジネス短信（[2023年06月22日付記事](#)）より一部抜粋

1 | 最近の政治・経済動向

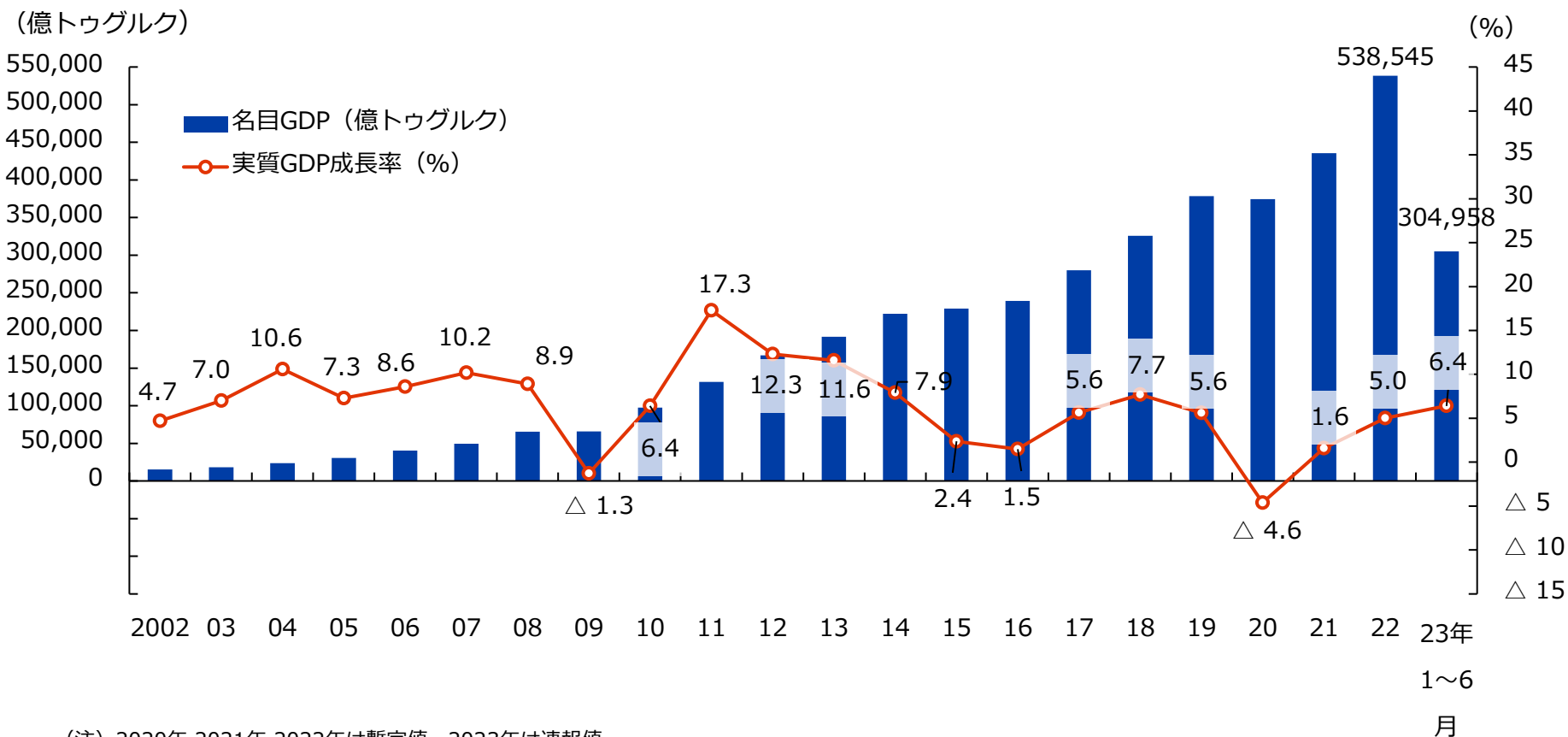
- オヨーンエルデネ首相が訪中、通貨スワップ協定の延長などに合意
 - オヨーンエルデネ首相は6月26日～7月1日、中国を訪問し、李強首相と公式会談を行った。
 - 両首相は、モンゴルと中国の全面的戦略パートナーシップと互恵的協力関係を拡大し、長年議論されてきたプロジェクトを2023年内に解決するよう努力し、協力を拡大することで一致した。上記プロジェクトには下記が含まれる。
 - ガシューンスハイト～ガンツモド、シベーフレン～セヘ、ビチグト～ズーンハタブチ間の各国境税関を鉄道で接続するプロジェクト（[ビジネス短信2023年7月6日記事参照](#)）
 - エルデネブレン水力発電所建設に対する融資協定
 - チョイバルサン石炭火力発電所拡張に関する融資契約の延長
 - モンゴル銀行（中央銀行）と中国人民銀行（中央銀行）間のスワップ協定（注）の延長についても合意した。

（注）2011年5月にモンゴル銀行と中国人民銀行との間でスワップ協定が締結され、これまで3年ごとの延長を経て、2023年7月23日に期限を迎える。今回の合意で4回目の延長となる。2011年当初の限度額は50億元（約1,000億円、1元＝約20円）だったが、2012年3月に100億元、2014年8月には150億元に拡大された。2016年の改定で適用金利をSHIBOR+1.5%としている。2023年第1四半期（1～3月）末時点でのスワップ協定による債務残高（速報値）は約120億元。

（出所）ビジネス短信（[2023年07月06日付記事](#)）より一部抜粋

2 | GDP・実質成長率の推移

- 2023年1～6月の実質GDP成長率は前年同期比6.4%だった。
- 2023年第2四半期（4～6月）の季節調整済みの前期比成長率は0.5%だった。
- 2023年1～6月の名目GDPは前年同期比30.6%増の30兆4,958億トゥグルクだった。



(注) 2020年,2021年,2022年は暫定値、2023年は速報値。

(出所) 国家統計局

Ⅲ. 生産

Ⅰ. 基礎情報

1. 概況
2. 政治体制
3. 主要経済指標

Ⅱ. 最近の動向

1. 最近の政治・経済動向
2. GDP・実質成長率の推移

Ⅲ. 生産

1. 名目鉱工業生産の推移
2. 貨物輸送量

Ⅳ. 貿易・投資

1. 貿易の推移
2. 主要輸出入品目
3. 主要輸出相手国および輸出額
4. 主要輸入相手国および輸入額

5. 日本との貿易概況（対モンゴル輸出）
6. 日本との貿易概況（対モンゴル輸入）
7. 日モEPAの実績
8. 主要国・地域別直接投資額
9. 主要国・地域別投資企業数
10. 主要業種別投資企業数
11. 日本からの直接投資概況・事例

Ⅴ. 物価・為替レート

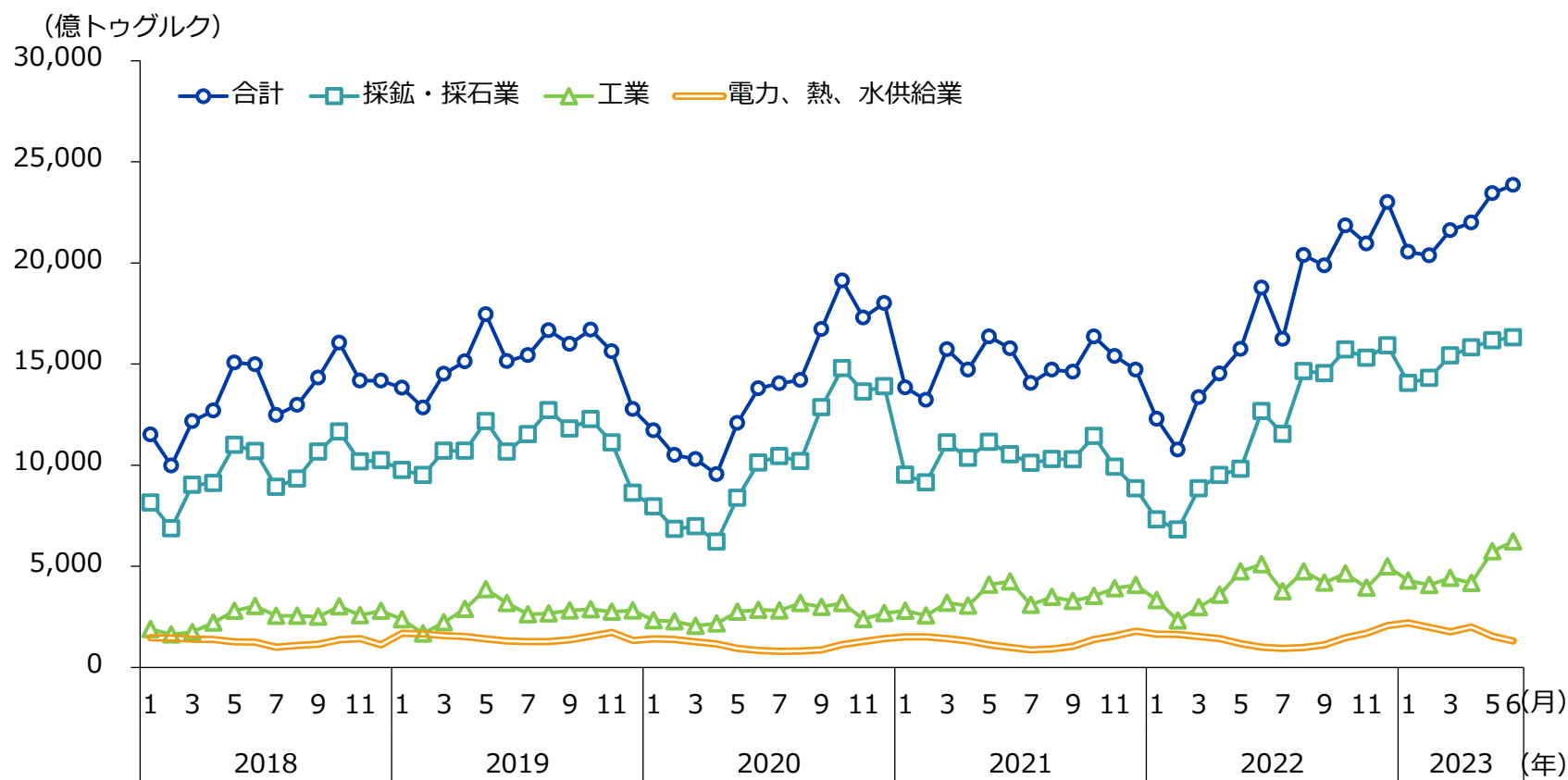
1. 物価（インフレ率）
2. 対ドル・対円の為替レート

Ⅵ. 財政・金融

1. 歳入・歳出の推移
2. 貸出残高
3. 貸出金利
4. M2の推移
5. 外貨準備高

1 | 名目鉱工業生産の推移

- 2023年1～6月における鉱工業生産額は、前年同期比54.3%増の13兆1,837億トウグルクとなった。
- 新型コロナウイルス感染症の国内感染がピークだった2022年2月を底に、採鉱・採石業は急速に回復し、工業もコロナ前の水準を上回っている。

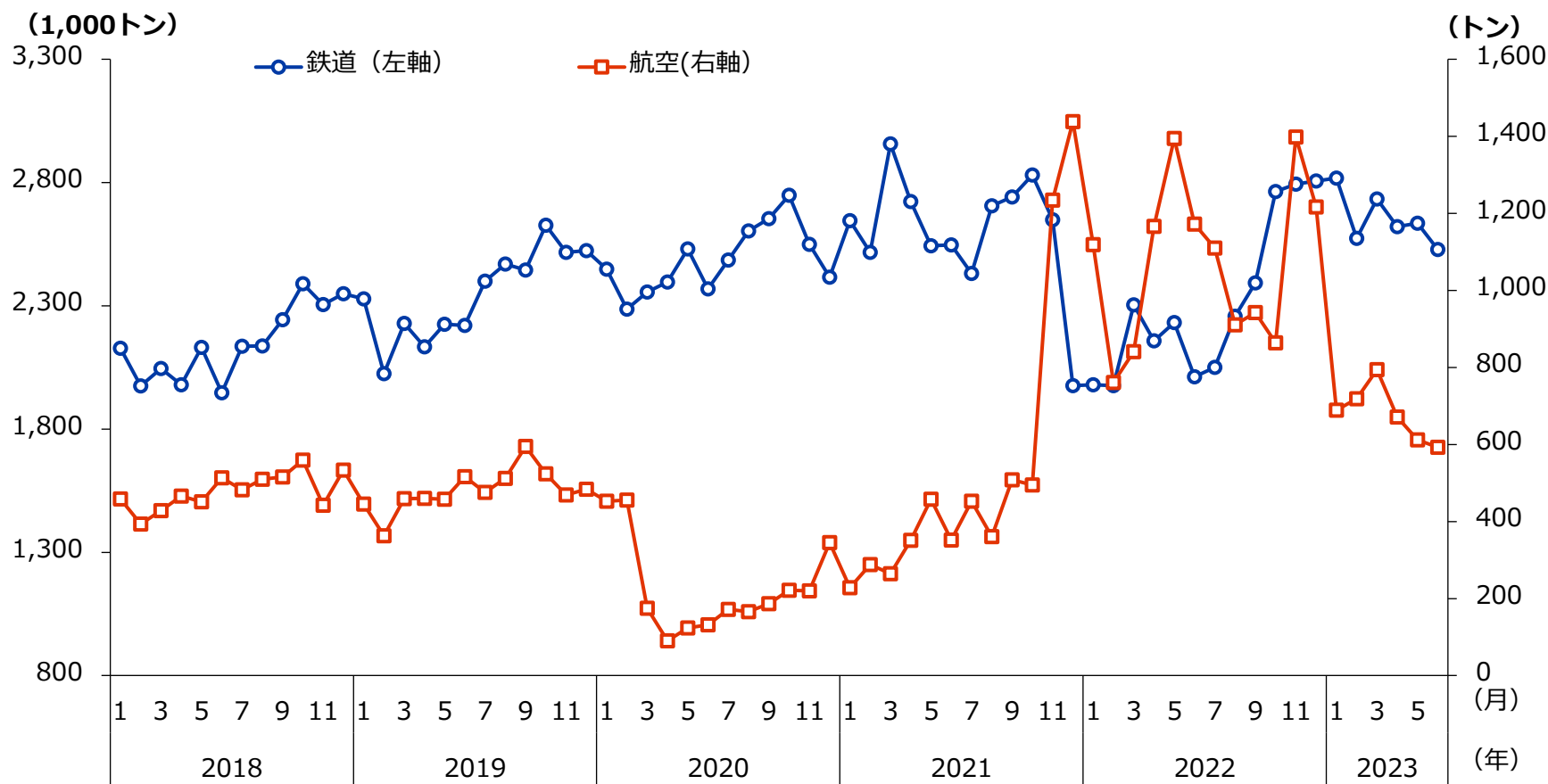


(注) 2023年は速報値。

(出所) 国家統計局

2 | 貨物輸送量

- 2023年1～6月における鉄道貨物輸送量は、前年同期比25.6%増の1,591万トン、航空貨物輸送量は、36.8%減の4,078トンだった。



(注) 2023年は速報値。

(出所) 国家統計局

IV. 貿易・投資

I. 基礎情報

1. 概況
2. 政治体制
3. 主要経済指標

II. 最近の動向

1. 最近の政治・経済動向
2. GDP・実質成長率の推移

III. 生産

1. 名目鉱工業生産の推移
2. 貨物輸送量

IV. 貿易・投資

1. 貿易の推移
2. 主要輸出入品目
3. 主要輸出相手国および輸出額
4. 主要輸入相手国および輸入額

5. 日本との貿易概況（対モンゴル輸出）

6. 日本との貿易概況（対モンゴル輸入）

7. 日モEPAの実績

8. 主要国・地域別直接投資額

9. 主要国・地域別投資企業数

10. 主要業種別投資企業数

11. 日本からの直接投資概況・事例

V. 物価・為替レート

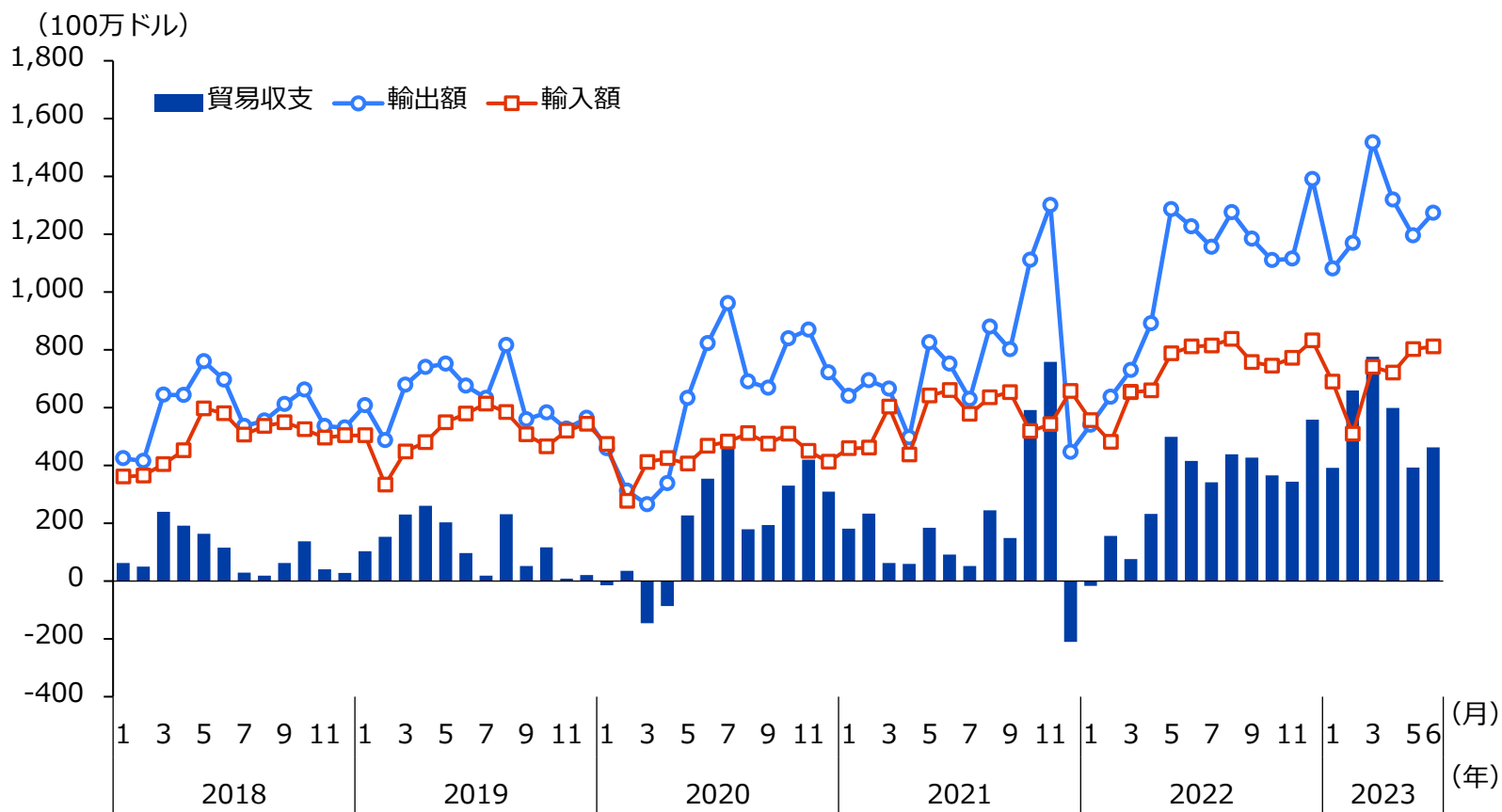
1. 物価（インフレ率）
2. 対ドル・対円の為替レート

VI. 財政・金融

1. 歳入・歳出の推移
2. 貸出残高
3. 貸出金利
4. M2の推移
5. 外貨準備高

1 | 貿易の推移

- 2023年1～6月における貿易総額は、前年同期比27.8%増の118億2,750万ドルとなった。うち、輸出額は42.3%増の75億5,400万ドル、輸入額は8.2%増の42億7,350万ドルとなった。
- 貿易収支は32億8,050万ドルの黒字だった。



(注) 2022年,2023年は速報値。

(出所) 国家統計局

2 | 主要輸出入品目

- 主要輸出品目である鉱物のうち、2023年1～6月の石炭が前年同期比87.3%増、銅精鉱が16.4%減となった。石炭の輸出額の急増は、輸出量の増加による。
- 主要輸入品目では、自動車およびその部品が33.0%増となった。

(単位：100万ドル)

品目	2021年	2022年	2023年1-6月	前年同期比 (%)
輸出	9,241.1	12,538.6	7,554.0	42.3
鉱物	7,510.4	10,543.3	6,584.5	48.4
石炭	2,774.1	6,503.2	4,400.7	87.3
銅精鉱	2,899.9	2,734.8	1,329.8	△ 16.4
卑金属およびその製品	97.1	98.9	64.9	58.4
皮革および毛皮並びにこれらの製品	6.5	5.2	3.1	62.2
生地およびその製品	370.7	486.2	185.1	△ 30.2
石、人造石、貴金属および宝石	1,025.4	1,135.4	344.1	△ 33.5
輸入	6,845.5	8,704.4	4,273.5	8.2
食料品	607.2	781.1	308.9	△ 15.7
鉱物	1,338.6	1,960.3	1,008.9	15.0
ガソリン	391.1	561.5	251.7	△ 8.8
ディーゼル	590.1	959.7	522.7	32.5
卑金属およびその製品	567.2	812.8	378.1	△ 10.9
自動車およびその部品	1,228.4	1,696.1	827.0	33.0
機械器具、電気製品	1,248.7	1,265.0	775.6	28.3

(注) 2023年は速報値。

(出所) 国家統計局

3 | 主要輸出相手国および輸出額

- 2023年1～6月における主要輸出相手国のうち、輸出額1位の中国は前年同期比58.8%増、構成比は91.8%（9.4ポイント上昇）となった。

国名	2021年		2022年		2023年1-6月		
	金額 (1,000ドル)	構成比 (%)	金額 (1,000ドル)	構成比 (%)	金額 (1,000ドル)	伸び率 (%)	構成比 (%)
合計	9,241,123	100.0	12,538,589	100.0	7,564,420	42.5	100.0
中国	7,633,173	82.6	10,565,919	84.3	6,945,574	58.8	91.8
スイス	869,738	9.4	1,030,719	8.2	263,834	△ 46.0	3.5
韓国	223,303	2.4	277,636	2.2	117,354	54.5	1.6
ロシア	112,784	1.2	91,619	0.7	48,493	37.1	0.6
シンガポール	254,091	2.7	346,016	2.8	37,743	△ 84.3	0.5
イタリア	35,560	0.4	88,058	0.7	30,589	△ 20.2	0.4
エジプト	524	0.0	491	0.0	18,157	37倍	0.2
台湾	254	0.0	327	0.0	16,747	205倍	0.2
カザフスタン	2,174	0.0	7,823	0.1	9,792	6.9倍	0.1
チェコ	529	0.0	353	0.0	7,515	70倍	0.1
その他	108,993	1.2	129,629	1.0	68,622.5	1.3倍	0.9

(注) 2023年は速報値。
(出所) モンゴル税関庁

4 | 主要輸入相手国および輸入額

- 2023年1～6月における輸入総額は前年同期比8.2%増となった。主要輸入相手10カ国のうち、第1位の中国と第2位のロシアで約3分の2を占める。日本は第3位で8.0%を占めている。

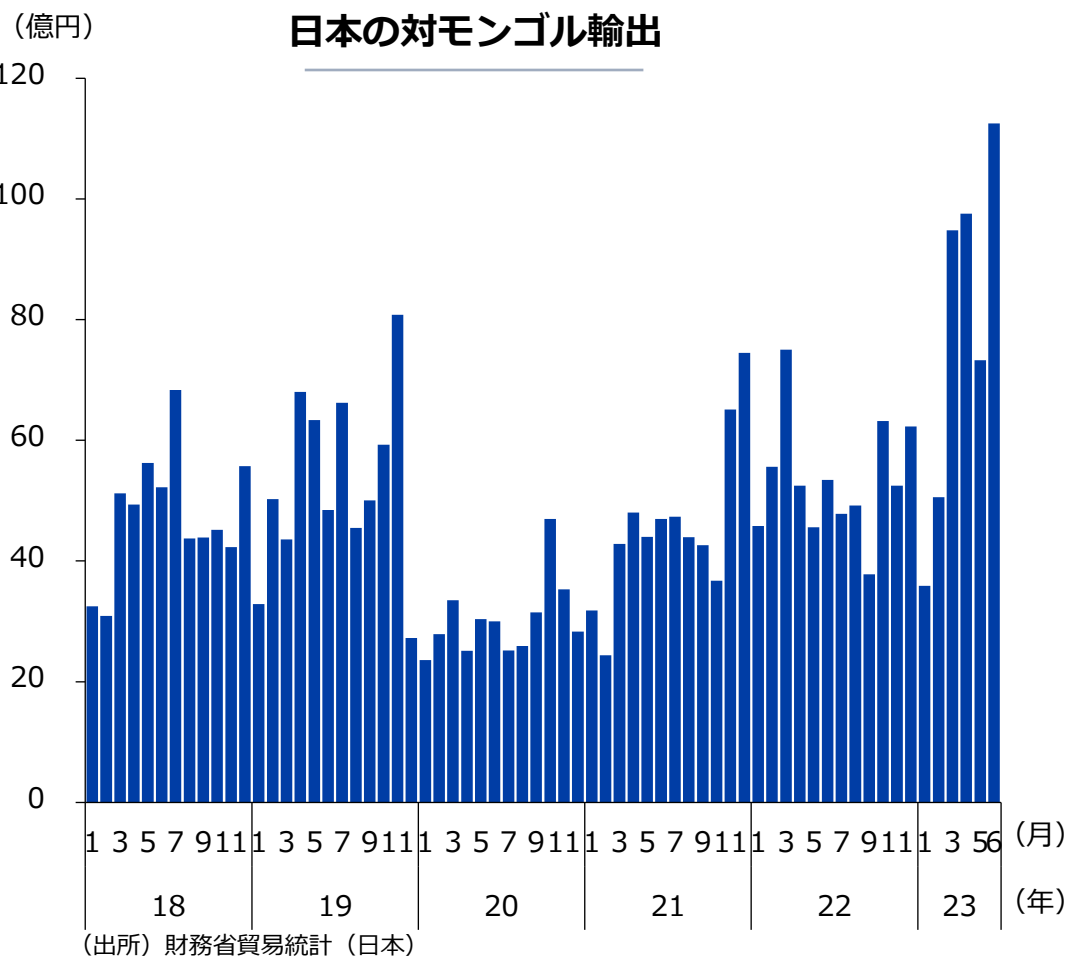
国名	2021年		2022年		2023年1-6月		
	金額 (1,000ドル)	構成比 (%)	金額 (1,000ドル)	構成比 (%)	金額 (1,000ドル)	伸び率 (%)	構成比 (%)
合計	6,845,453	100.0	8,704,418	100.0	4,273,631	8.2	100.0
中国	2,490,600	36.4	3,042,370	35.0	1,664,780	21.4	39.0
ロシア	1,955,193	28.6	2,611,462	30.0	1,136,587	△ 6.3	26.6
日本	453,169	6.6	674,247	7.7	340,365	1.4	8.0
韓国	308,747	4.5	424,643	4.9	195,761	1.4	4.6
米国	213,383	3.1	266,091	3.1	153,573	69.5	3.6
ドイツ	223,251	3.3	182,827	2.1	106,948	28.8	2.5
ベトナム	79,717	1.2	84,998	1.0	52,306	33.6	1.2
ポーランド	83,357	1.2	97,707	1.1	44,497	0.6	1.0
トルコ	71,204	1.0	108,343	1.2	43,316	△ 22.0	1.0
インド	63,618	0.9	90,983	1.0	35,868	△ 23.2	0.8
その他	903,213	13.2	1,120,746	12.9	499,630.0	5.1	11.7

(注) 2023年は速報値。

(出所) モンゴル税関庁

5 | 日本との貿易概況（対モンゴル輸出）

- 貿易額について日本側の統計をみると、2023年1～6月における日本の対モンゴル輸出は前年同期比41.7%増の約465億円となった。
- 品目別では、自動車が359億256万円で最も多い。



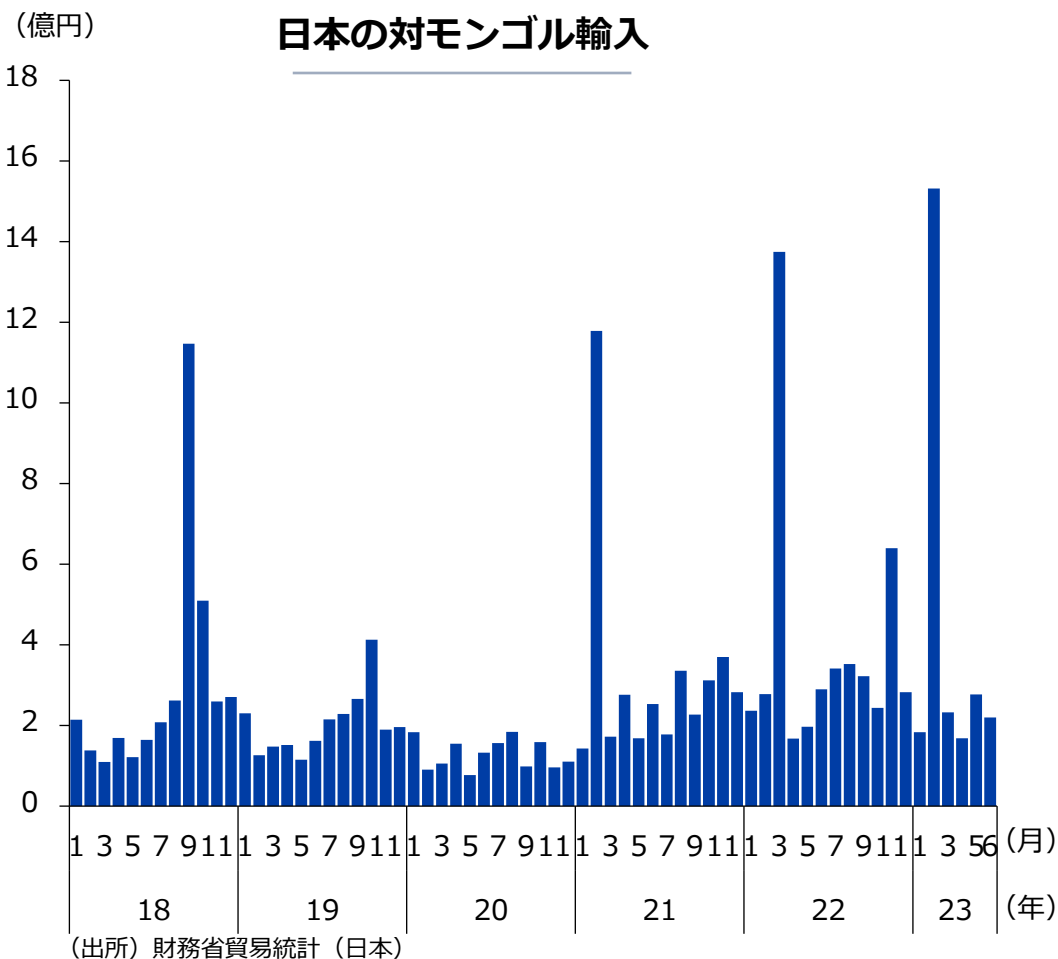
主要輸出品目

順位	品目（概況品コード）	金額
1	輸送用機器（705） うち自動車（70503）	389億999万円 359億256万円
2	一般機械（701）	19億5,507万円
3	ゴム製品（603）	17億7,109万円
4	再輸出品（901）	6億8,956万円
5	精油・香料及び化粧品類（509）	4億3,853万円

（出所）財務省貿易統計（日本）

6 | 日本との貿易概況（対モンゴル輸入）

- 貿易額について日本側の統計をみると、2023年1～6月における日本の対モンゴル輸入は2.8%増の約26億円となった。
- 品目別では、船舶類が11億9,498万円でも多い。



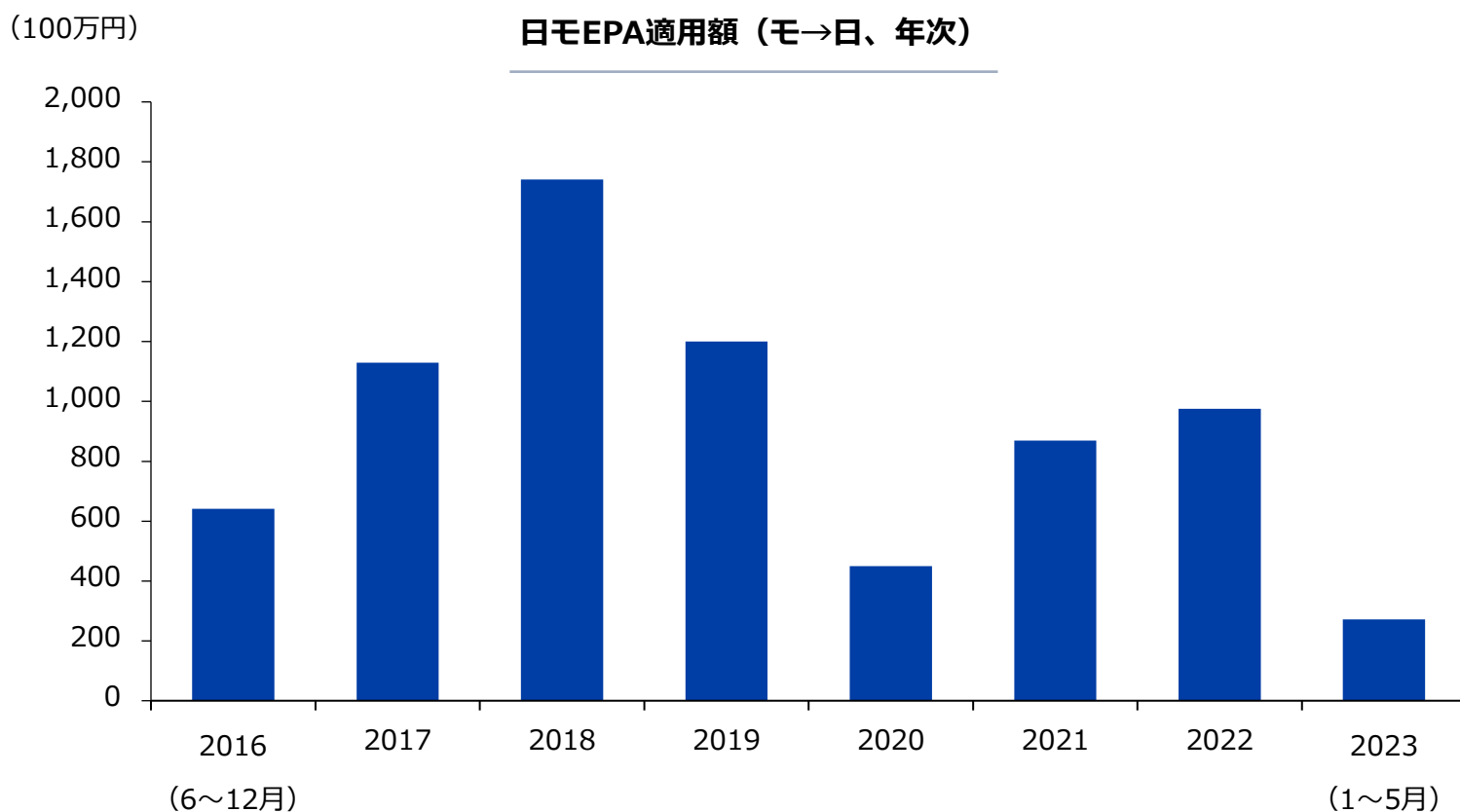
主要輸入品目

順位	品目（概況品コード）	金額
1	輸送用機器（705） うち船舶類（70507）	12億312万円 11億9,498万円
2	金属製品（617）	3億1,080万円
3	電気機器（703）	2億8,919万円
4	粗鉱物（213）	2億7,110万円
5	一般機械（701）	1億4,092万円

(出所) 財務省貿易統計（日本）

7 | 日モEPAの実績

- 2016年6月のEPA発効以降2018年まで、モンゴルから日本向け免税対象品目（注：銅精鉱・瀝青炭を除く）の輸出は増加していたが、2020年は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大もあり、モンゴルから日本へのEPA適用輸出は大きく減少した。2021年、2022年はコロナ前の水準には及ばないものの回復した。2023年1～5月は前年同期比14.1%減だった。



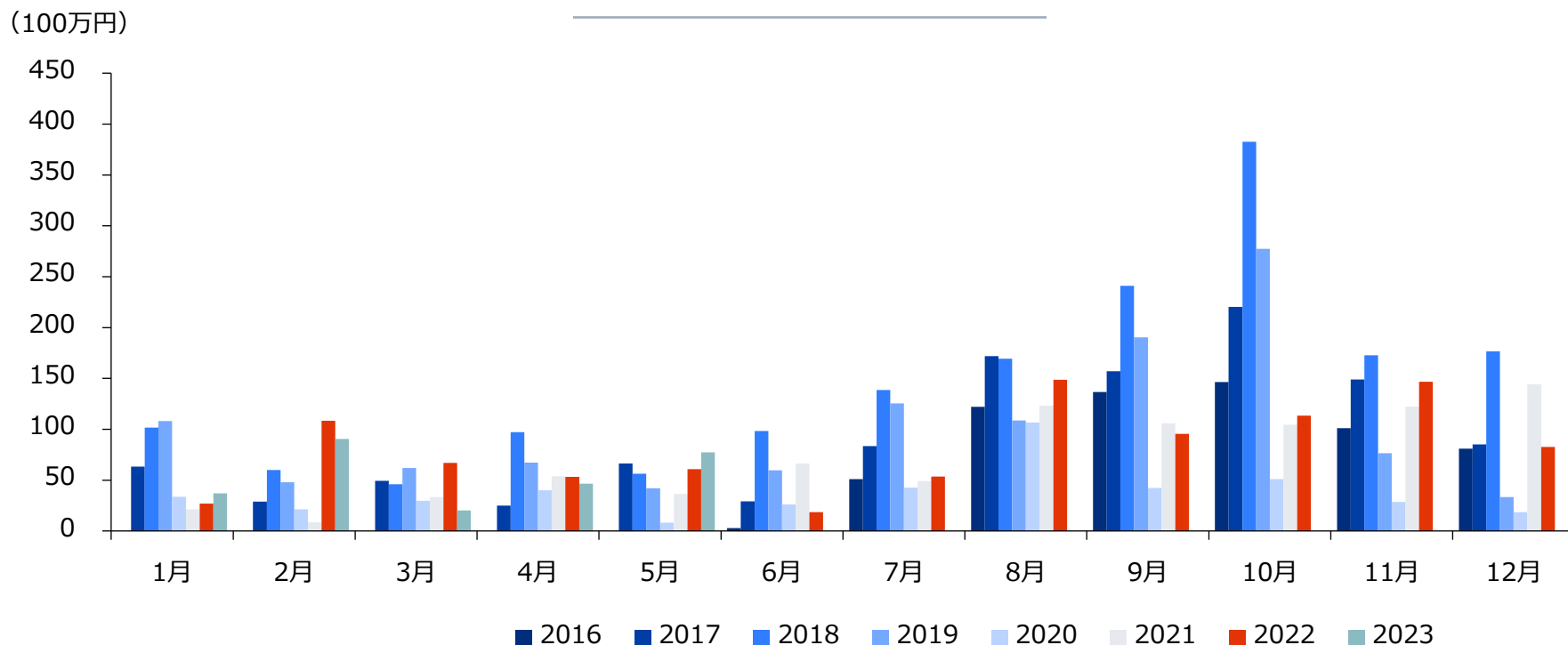
(注) 2016年は6～12月、2023年は1～5月の数値。

(出所) 財務省貿易統計（日本）

7 | 日モEPAの実績

- 日モEPA適用輸出額を月別にみると、例年下半期に増加する傾向にあり、9月から10月にかけてピークとなっている。
- 2022年2月以降、単月ではコロナ前の水準を上回る月もあり、回復傾向がみられる。

日モEPA適用額（モ→日、月次）

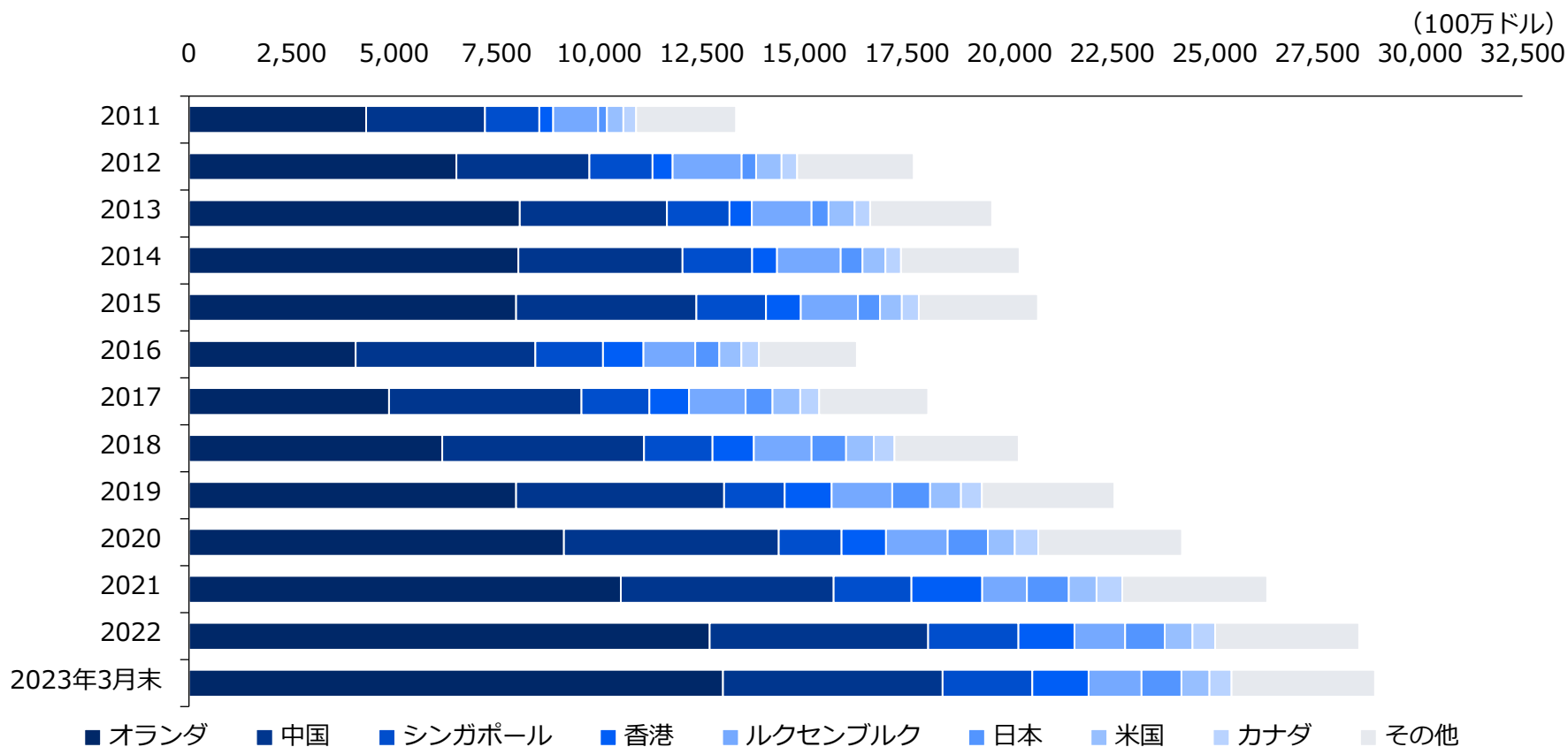


(注) 2016年は6～12月、2023年は1～5月の数値。

(出所) 財務省貿易統計（日本）

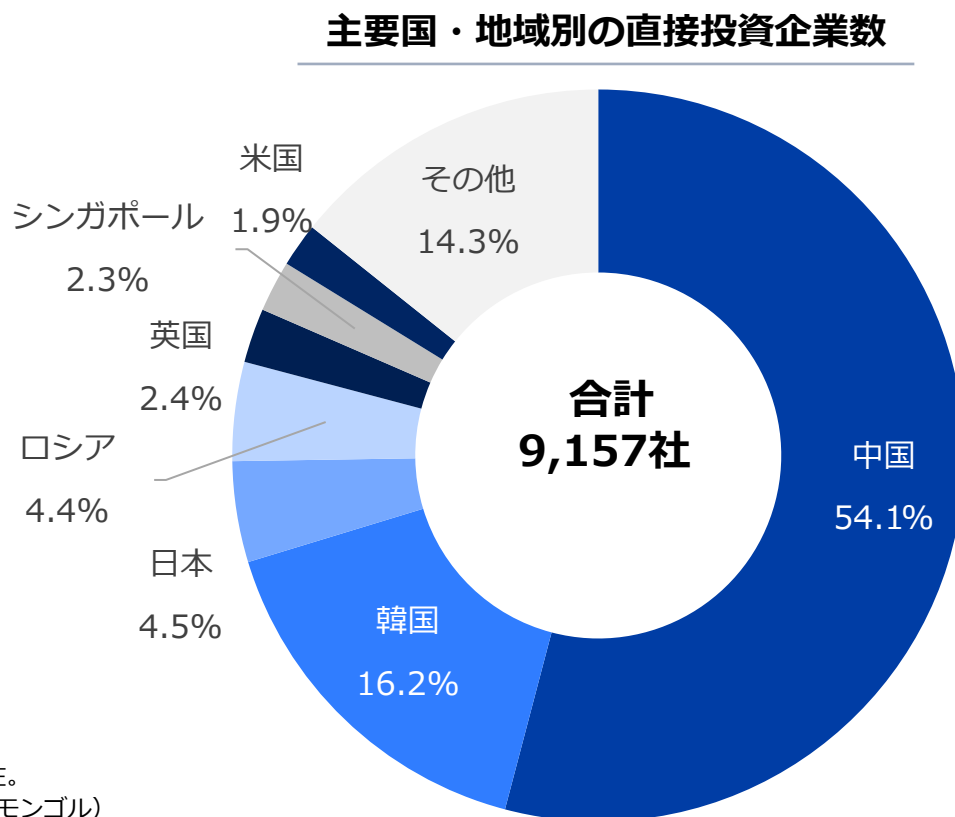
8 | 主要国・地域別対内直接投資額

- 2023年3月末時点の対内直接投資額（累計）は289億ドルとなった。主要国・地域別ではオランダ、中国、シンガポール、香港、ルクセンブルクの5カ国・地域からの直接投資が232億ドルで全体の80.3%を占めた。日本からの直接投資額は9億7,449万ドルとなっている。



9 | 主要国・地域別投資企業数

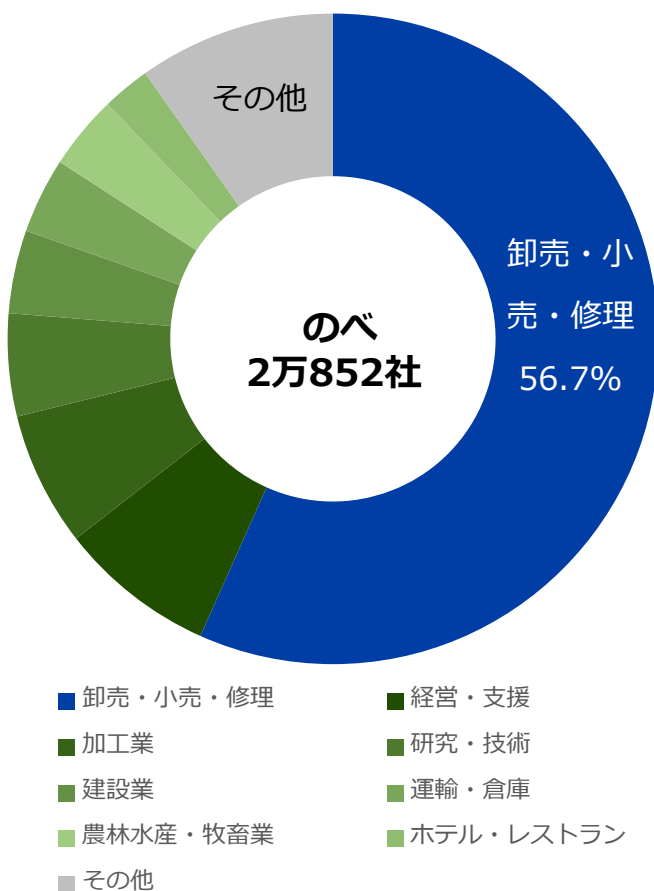
- 2023年3月時点の主要国・地域別の直接投資企業数は、合計9,157社。このうち、中国が4,954社で、全体の54%を占めて最大となっている。次いで韓国（1,483社）、日本（408社）、ロシア（400社）、英国（220社）、シンガポール（207社）、米国（177社）等の順となっている。



(注) 2023年3月現在。
(出所) 経済開発省（モンゴル）

10 | 主要業種別投資企業数

- 経済開発省によると、2023年3月現在、直接投資企業9,157社を主要業種別に（累計）集計すると、**卸売・小売・修理が1万1,819社で全体の約6割**を占める。



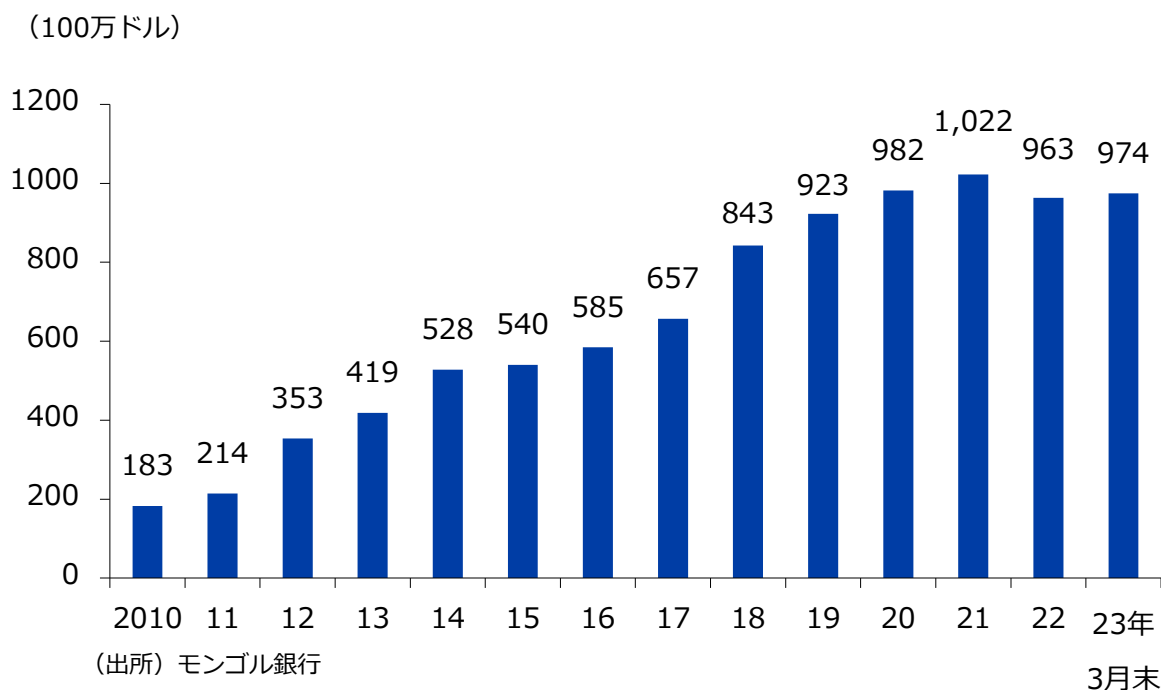
主要業種別の直接投資企業数（累計）（社）

業種	投資企業数
卸売・小売・修理	11,819
経営・支援	1,626
加工業	1,393
研究・技術	1,063
建設業	862
運輸・倉庫	784
農林水産・牧畜業	766
ホテル・レストラン	497
その他	2,042
合計	20,852

(注) 2023年3月現在。複数業種の企業は重複集計
(出所) 経済開発省 (モンゴル)

11 | 日本からの直接投資概況・事例

- 2023年3月末における日本からの直接投資額（累計）は、9億7,449万ドルとなった。
- 日本からの主要投資分野は、通信、銀行、製造、鉱業、鉱山機械・建設機械の販売、建設やエネルギーなどとなっている。



モンゴル日本商工会会員企業名 (一部抜粋、順不同)

大日本土木	松坂屋建材
伊藤忠商事	日本工営
鴻池組	シスメックス
丸紅	TDB Leasing
住友商事	MUFG
UniGas	加藤運輸
三井物産	Apollo Building Service
MobiCom	Mongolia
フロンティア証券	大正法律事務所
賛光精機	モンゴリア東横イン
三菱商事	TOYOTA SALES
Azuma Shipping	MONGOLIA
Aizawa Mongolia	Japan Unoactive Mongol
HIS Mongolia	エイト森
岩田地崎建設	電通データアーティストモン
原口総合法律事務所	ンゴル
メガテック	Cominix
ユニメディア	コージツ
Transwest Mongolia	

(注) 上記会員企業には駐在員事務所も含むため、必ずしもすべての企業がモンゴルへの投資を実施しているわけではない。

(出所) モンゴル日本商工会

進出日系企業数：172社（2022年10月現在）

(出所) 外務省・海外進出日系企業拠点数調査（日本）

11 | 日本からの直接投資概況・事例

- ・企業数では貿易・外食業、観光業、その他が多い。
- ・最近では情報通信技術、エネルギー、農牧業への投資があった。

業種	企業名	事業内容
IT、AI	データアーティスト	AI
	Ginco	仮想通貨マイニング
教育・人材育成	ウーノ・アクティブ	公務員研修、介護士研修
	キャストリア	モバイルラーニング
再生可能 エネルギー	シャープ&重光商事	ダルハン太陽光発電所10MW ザミンウッド太陽光発電所16.5MW
	ファームドウ	モンナラン太陽光発電所12.7MW 農業、CO2クレジット取引
	SBエナジー	ツェツィー風力発電所50MW
	京セラコミュニケーションシステム	ホブド・ナル太陽光発電所10MW
ホテル	東横イン	ビジネスホテル
外食	吉野家ホールディングス	牛丼チェーン
物流	日本リユースシステム	リサイクル

(出所) プレスリリースなどを基にジェトロ作成

V. 物価・為替レート

I. 基礎情報

1. 概況
2. 政治体制
3. 主要経済指標

II. 最近の動向

1. 最近の政治・経済動向
2. GDP・実質成長率の推移

III. 生産

1. 名目鉱工業生産の推移
2. 貨物輸送量

IV. 貿易・投資

1. 貿易の推移
2. 主要輸出入品目
3. 主要輸出相手国および輸出額
4. 主要輸入相手国および輸入額

5. 日本との貿易概況（対モンゴル輸出）
6. 日本との貿易概況（対モンゴル輸入）
7. 日モEPAの実績
8. 主要国・地域別直接投資額
9. 主要国・地域別投資企業数
10. 主要業種別投資企業数
11. 日本からの直接投資概況・事例

V. 物価・為替レート

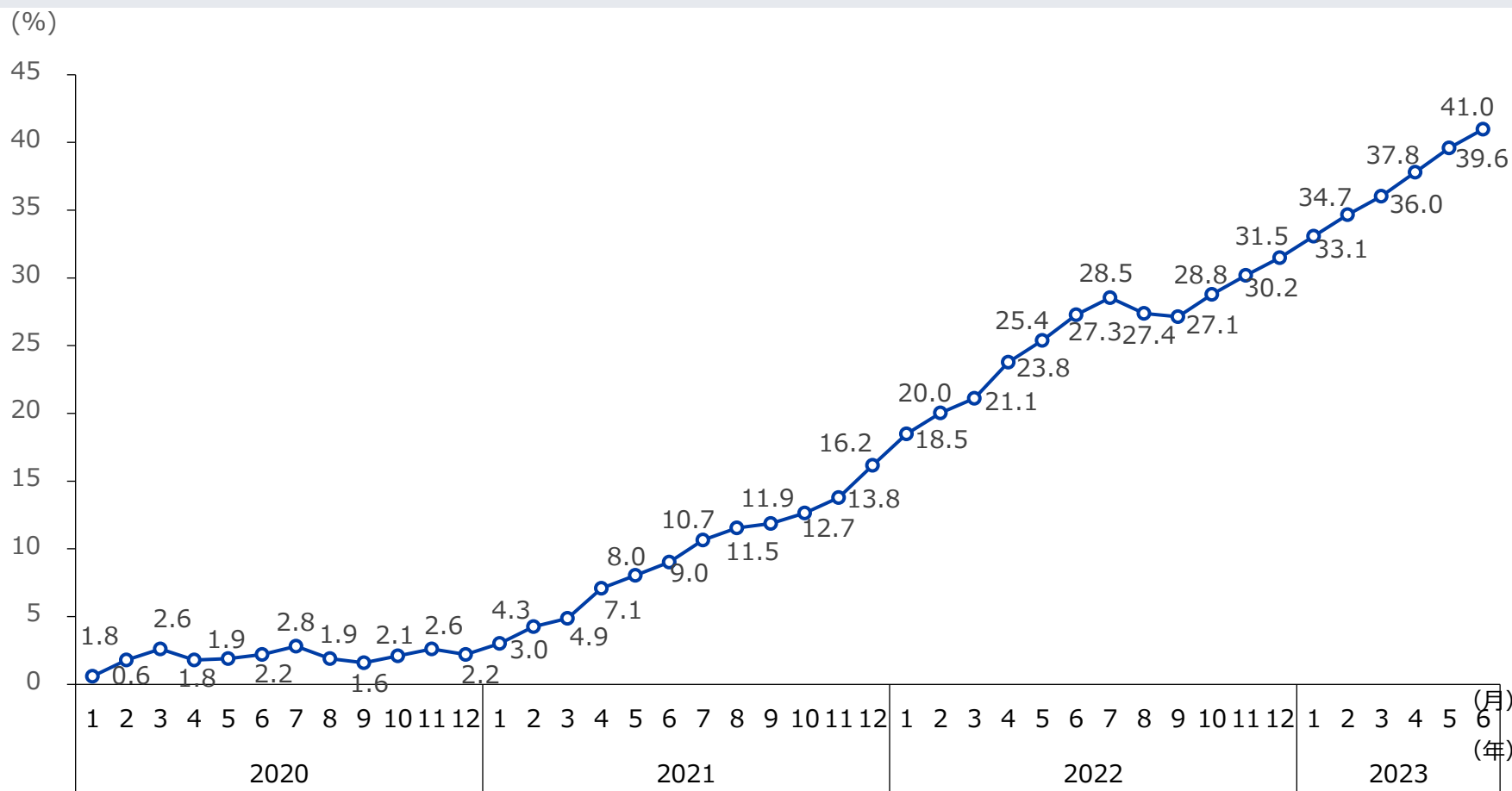
1. 物価（インフレ率）
2. 対ドル・対円の為替レート

VI. 財政・金融

1. 歳入・歳出の推移
2. 貸出残高
3. 貸出金利
4. M2の推移
5. 外貨準備高

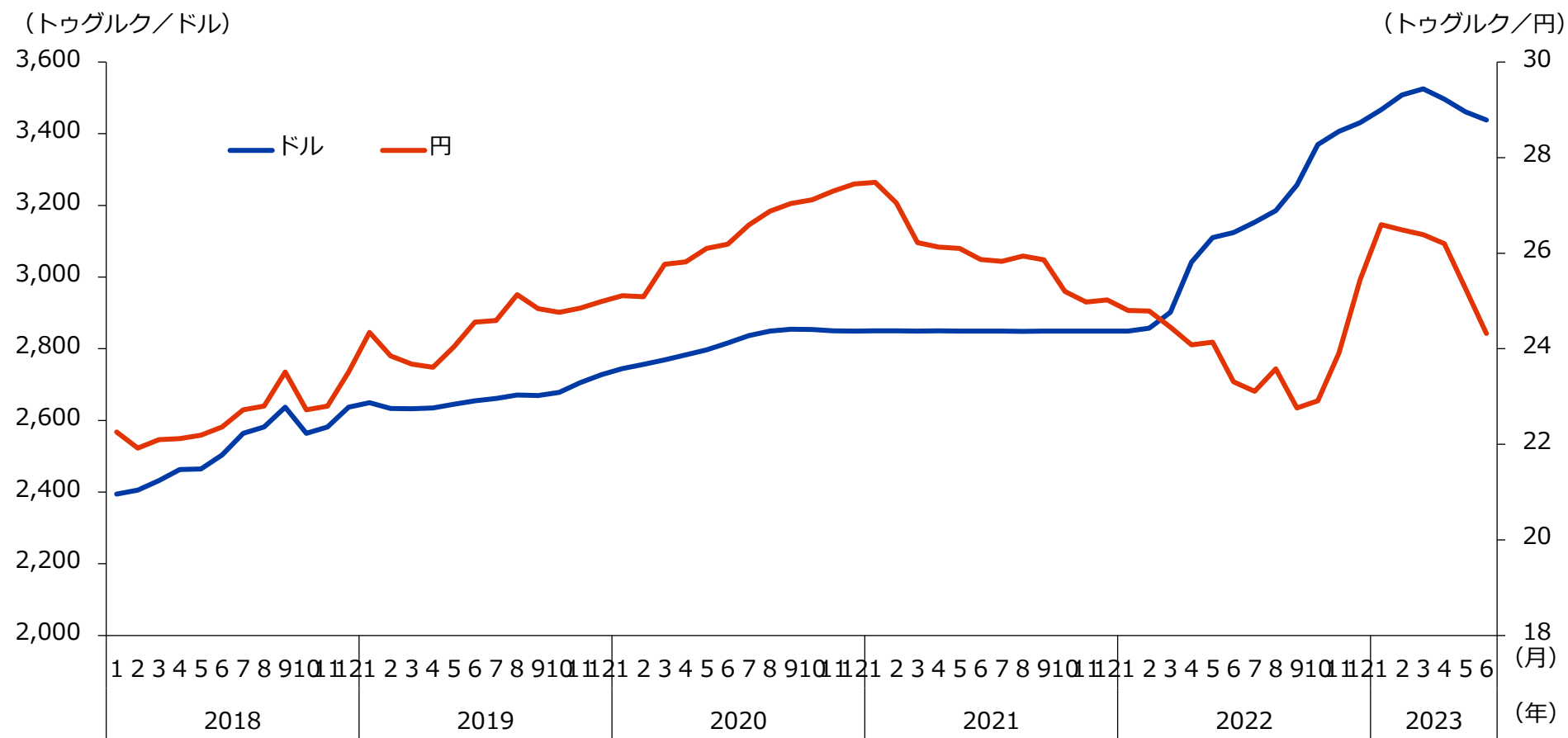
1 | 物価（インフレ率）

- 2023年6月のインフレ率（全国）は前年同月比10.6ポイント上昇した。2019年末を100とする指数では41.0ポイント上昇となった。上昇の主な要因は食品・飲料（前年同月比18.2%）、アルコール飲料・タバコ（同7.3%）、衣類および履物（同11.7%）の価格上昇である。



2 | 対ドル・対円の為替レート

- 2023年6月は前月比で対ドルと対円は共にトゥグルク高となり、1ドル=3,438トゥグルク、1円=24.3トゥグルクだった。



(出所) モンゴル銀行

VI. 財政・金融

I. 基礎情報

1. 概況
2. 政治体制
3. 主要経済指標

II. 最近の動向

1. 最近の政治・経済動向
2. GDP・実質成長率の推移

III. 生産

1. 名目鉱工業生産の推移
2. 貨物輸送量

IV. 貿易・投資

1. 貿易の推移
2. 主要輸出入品目
3. 主要輸出相手国および輸出額
4. 主要輸入相手国および輸入額

5. 日本との貿易概況（対モンゴル輸出）
6. 日本との貿易概況（対モンゴル輸入）
7. 日モEPAの実績
8. 主要国・地域別直接投資額
9. 主要国・地域別投資企業数
10. 主要業種別投資企業数
11. 日本からの直接投資概況・事例

V. 物価・為替レート

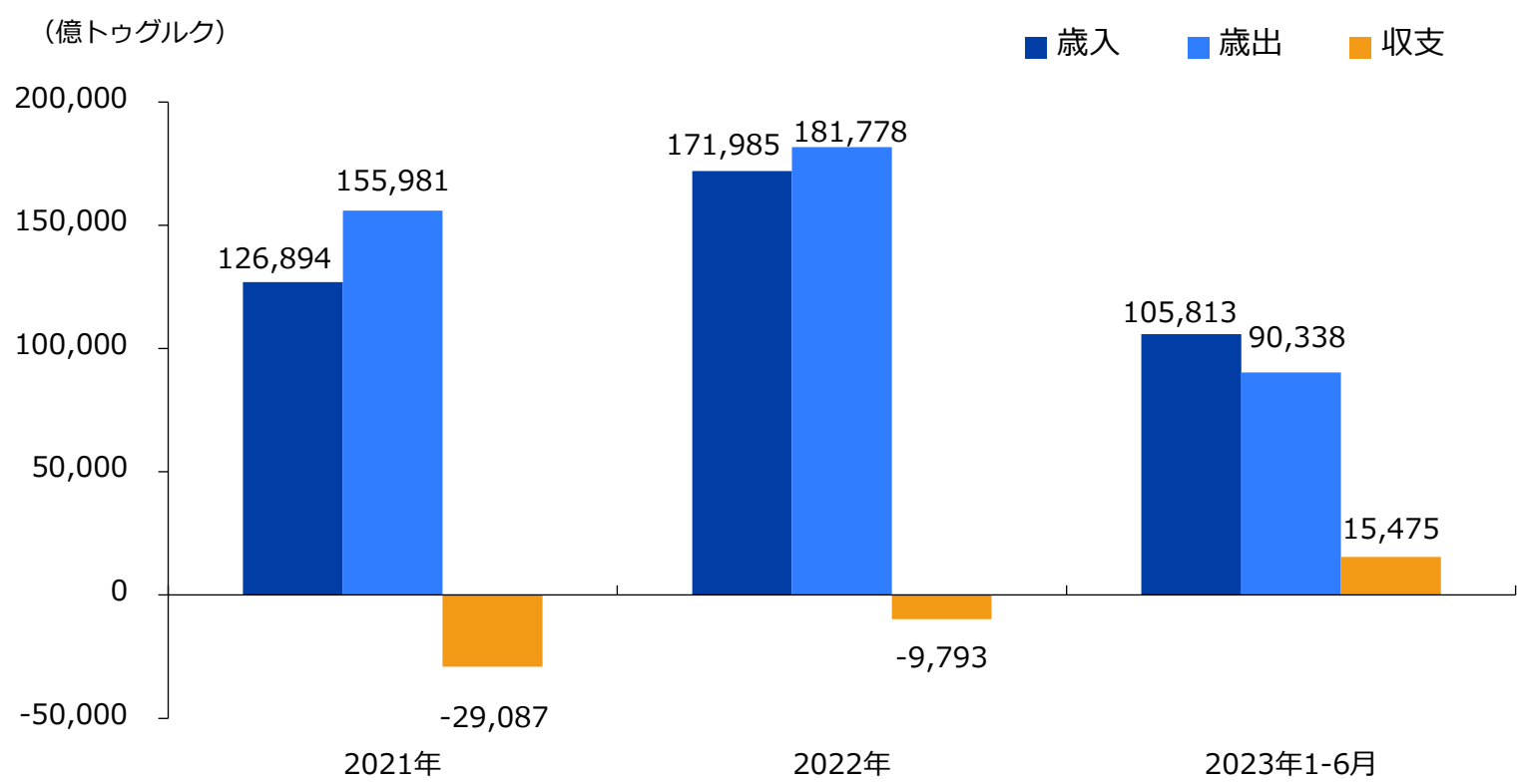
1. 物価（インフレ率）
2. 対ドル・対円の為替レート

VI. 財政・金融

1. 歳入・歳出の推移
2. 貸出残高
3. 貸出金利
4. M2の推移
5. 外貨準備高

1 | 歳入・歳出の推移

- 2023年1～6月における政府の連結予算の均衡歳入は10兆5,813億トゥグルク、歳出は9兆338億トゥグルクとなった。財政収支（均衡収支）は、1兆5,475億トゥグルクの黒字となった。



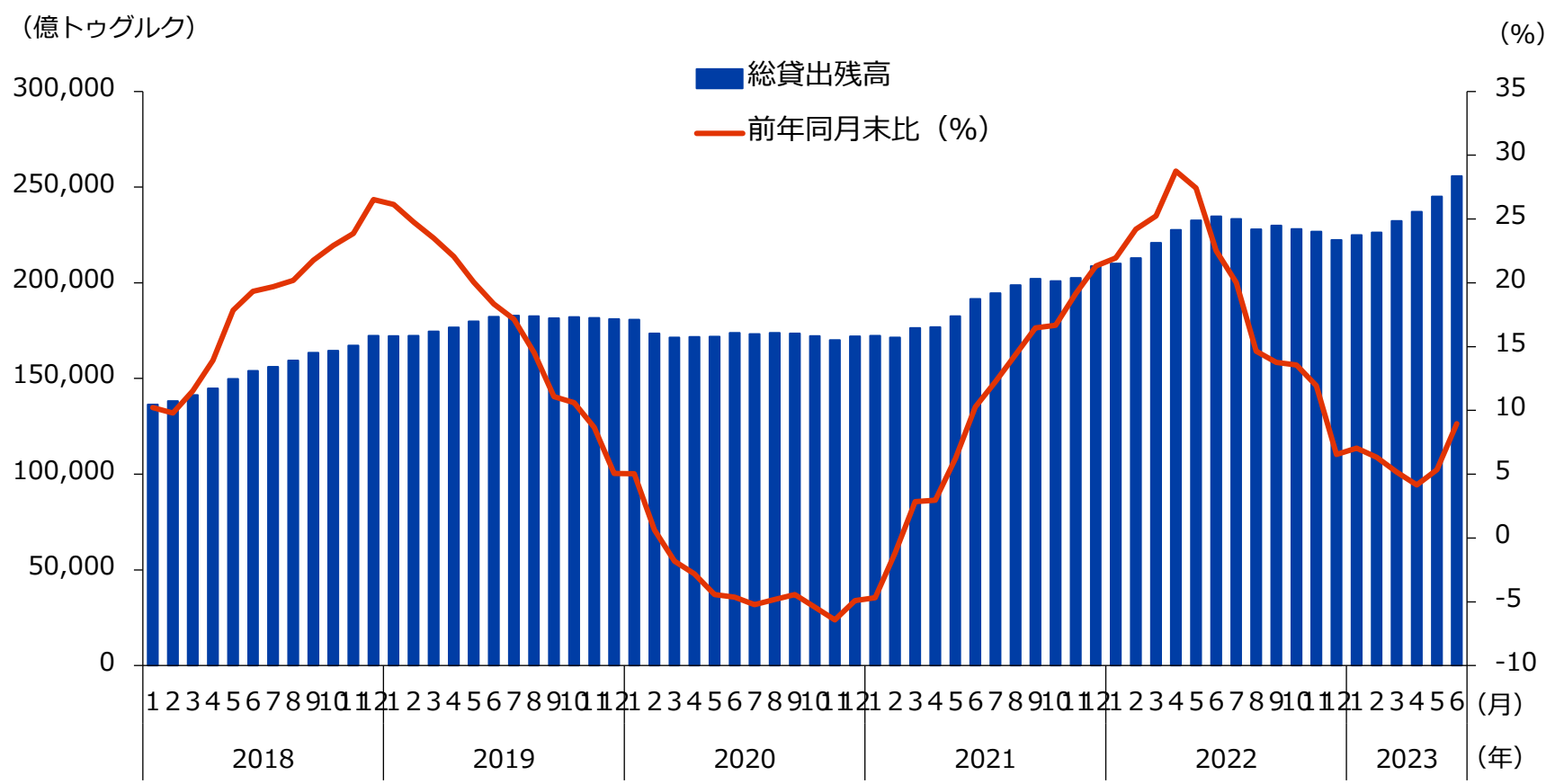
(注1) 2023年は速報値。

(注2) 「連結予算の均衡歳入」とは、主要な鉱物資源からの均衡収入と連結予算の基本歳入の合計額から当該予算年度の未来遺産基金への積み立て分を差し引いた額をいう。(財政安定化法4.1.5) <https://legalinfo.mn/mn/detail/503>

「連結予算の均衡収支」とは、連結予算の均衡歳入と連結予算の総歳出の差額をいう。(財政安定化法4.1.6) (同上)

2 | 貸出残高

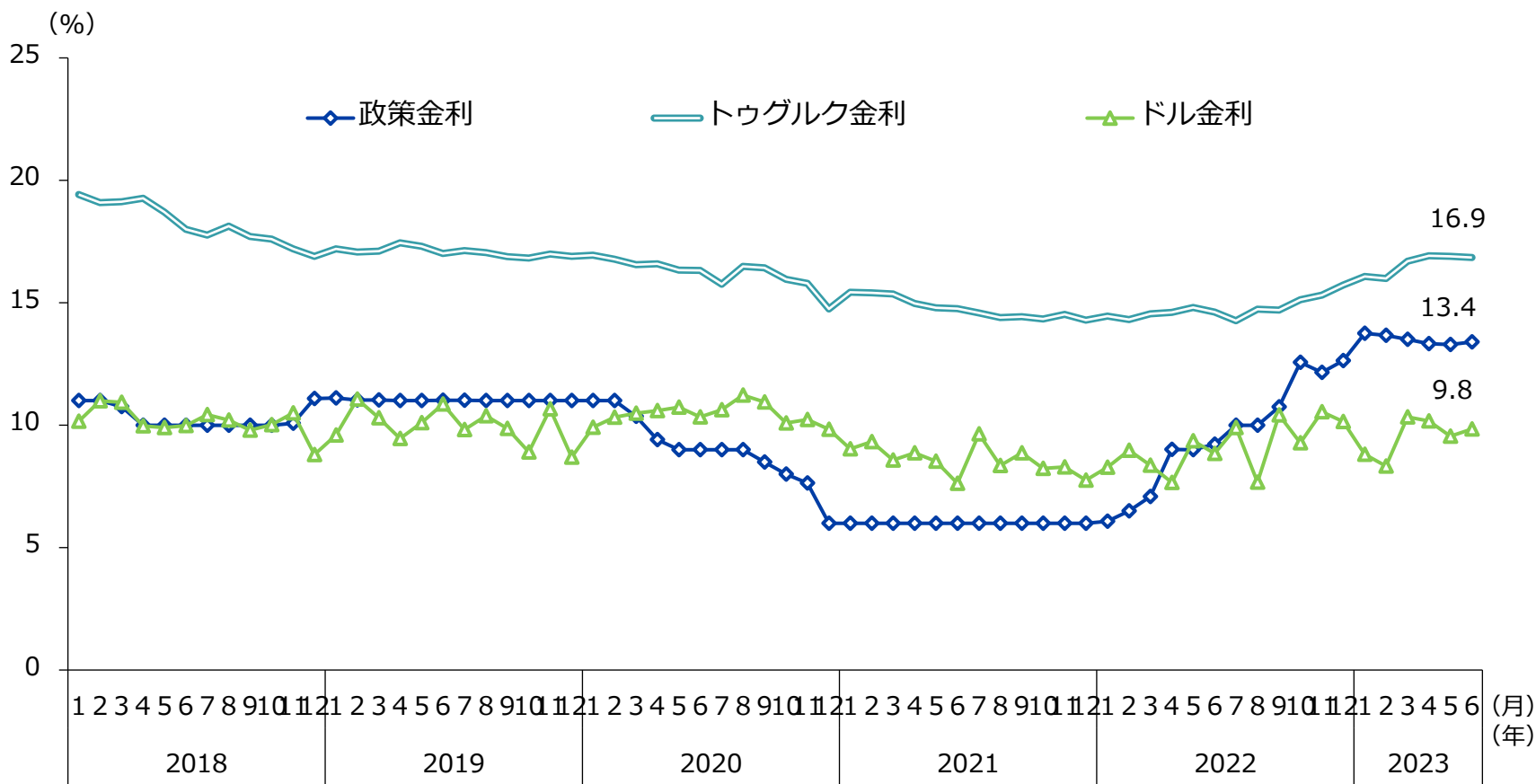
■ 2023年6月末時点の総貸出残高は、前年同月末比9.0%増の25兆5,755億トゥグルクだった。



(出所) モンゴル銀行

3 | 貸出金利

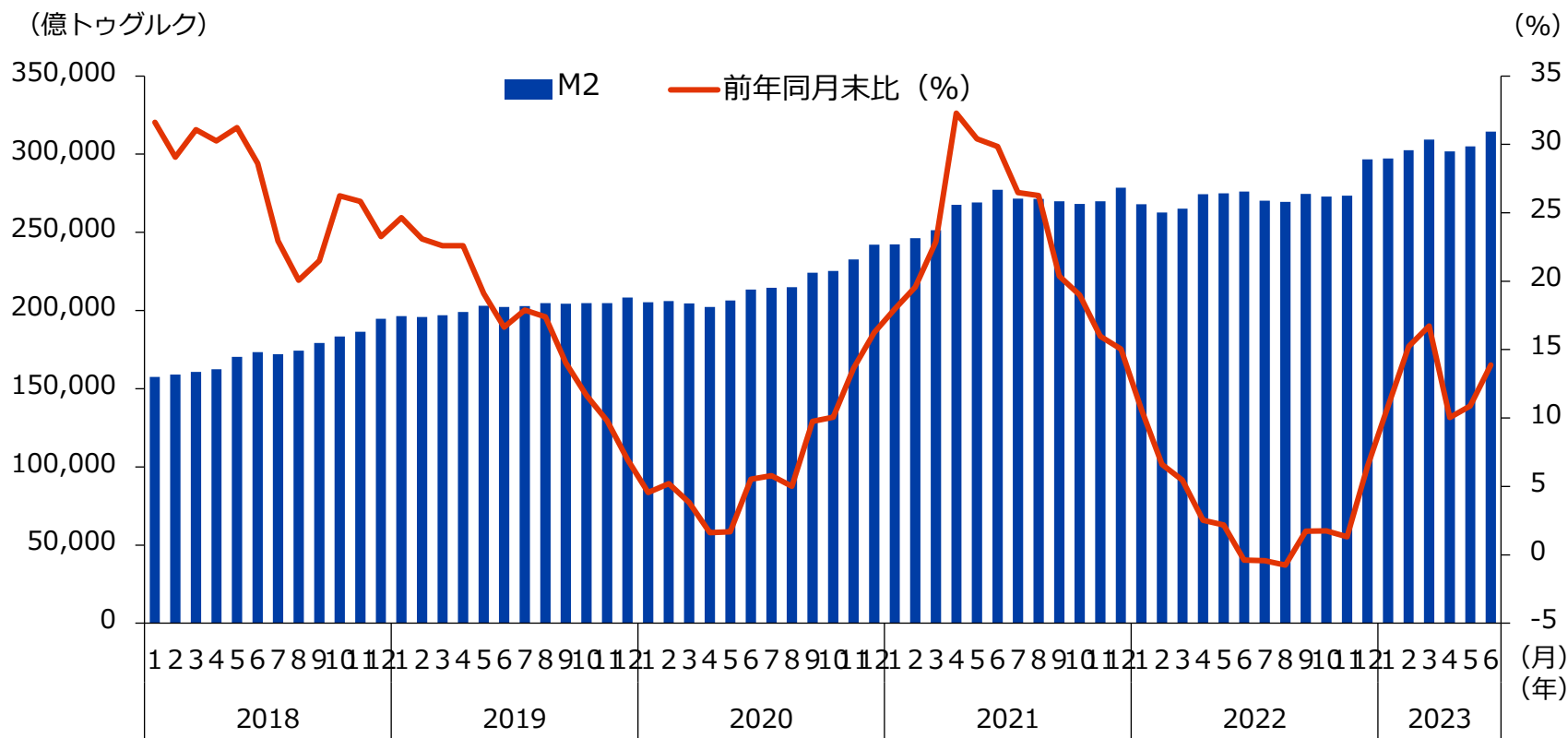
- 2023年6月の政策金利は年利13.4%だった。
- 新規貸出金利はトゥグルクが16.9%、ドルが9.8%だった。



(出所) モンゴル銀行

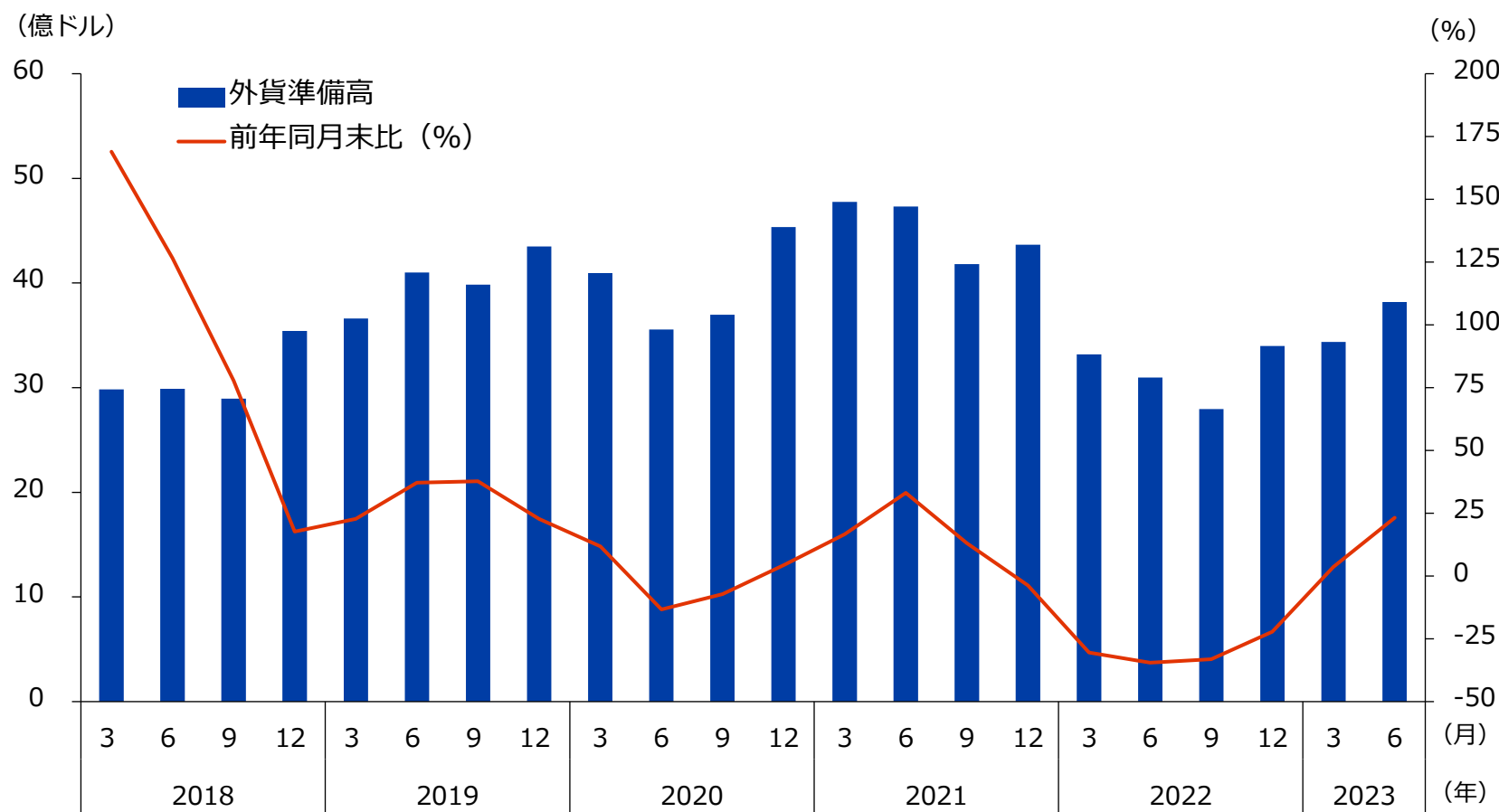
4 | M2の推移

- 2023年6月末時点のマネーサプライ（M2）は、前年同月末比13.9%増の31兆4,482億トゥグルクだった。



5 | 外貨準備高

- 2023年6月末時点の外貨準備高（グロス）は、前年同月末比23.3%増の38億1,783万ドルとなった。



(出所) モンゴル銀行

レポートをご覧いただいた後、アンケートにご協力ください。

(所要時間：約1分)

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20230017>



本レポートに関する問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部中国北アジア課



03-3582-5181



ORG@jetro.go.jp



〒107-6006

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ 免責条項

本資料で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本資料で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載